

令和2年度大津市予算(案)の概要

1. “骨格予算”としての編成概要

〔主要計画との整合及び編成の留意点〕

- 総合計画第1期実行計画(4年計画)の最終年次
第1期実行計画に掲げる基本政策の推進
- 大津市・志賀町合併建設計画に基づく事業の推進
ごみ処理施設改築更新
- 行政改革プラン2017改革実行プランに基づく取組の着実な実行
人事・給与構造改革(給料表の改定・最高号給の引下げ、主幹級への昇任の廃止等)
時間外勤務の縮減 ▲0.5億円 による人件費の抑制 等
(時間外勤務手当 H25決算 730百万円 → R2予算 441百万円)
- 中期財政フレームを編成指針とした健全財政の実現に向けた取組の推進、並びにごみ処理施設改築更新費及び少子高齢化の進展等に伴う社会保障関連経費など、必要な財政負担への対応
- 経常経費や着手中の継続事業費を中心とした“骨格予算”として編成
新市長による政策的判断を伴う事業や新たな政策に基づく事業については、本格予算として補正予算を編成するものとした上で、最終年次を迎える総合計画第1期実行計画の推進や、市民の暮らしを支える住民サービスの提供を促すための実効ある骨格予算として編成

【参考】平成24年度当初(骨格)予算 102,413,000千円

◎ 本市を取り巻く状況

- 個人消費は緩やかに回復し、雇用情勢は改善するなど県内経済は全体として回復傾向。ただし、企業収益での減益見込みに加え、先行きとして海外経済の不確実性や消費税率改正後の消費行動が地域経済に及ぼす影響に留意。市内企業の業績も減益見込み
⇒ 市税収入は横ばい 市税全体 507億円 → 510億円 (+3.0億円)
(1) 個人市民税…雇用情勢の改善による納税義務者数、給与所得の上昇 +6.3億円
(2) 法人市民税…市内企業の業績見直しを反映 ▲9.2億円
※地方法人税(国税)の税率引上げ(R元年10月～)に伴う税率改正による減額
※法人企業景気予調調査(R元年12月公表)等によるR元年度企業収益は、全産業を通じて減益見込み
(3) 固定資産税…人口流入等による新増築家屋の増加等 +5.0億円
新増築 +3.9億円、新築軽減 ▲1.4億円
- 子ども・子育て支援施策の充実をはじめ社会保障関連経費(扶助費等)が増加
＜幼児教育・保育無償化の通年化＞
施設型給付(保育・教育) +6.7億円、民間保育所児童運営 +5.7億円、施設等利用費等(保育・教育) +2.9億円、生活保護費 +1.2億円、障害者(児)福祉サービス費・日中一時支援 +0.5億円、国保・介護・後期特別会計繰出金 +1.2億円 等
- 国の改革等への対応
「経済・財政再生計画 改革工程表2019」における歳出改革推進
地方交付税が4,073億円増加する一方で、臨時財政対策債を1,171億円抑制 [地方財政計画]
会計年度任用職員制度への移行
次世代型行政サービスを通じた効率と質の高い行政の推進
(行政手続き等のオンライン化、AI等の先進技術の活用 等)

2. 予算規模

()内は前年度当初1次補正後比

◎ 一般会計

● 総額

113,090,000千円 (▲ 370,901千円、 ▲ 0.3%)

参考 H30当初1次→R元当初1次 5.0%

● 一般財源ベース

70,362,014千円 (▲ 471,955千円、 ▲ 0.7%)

・市税	51,002,701 ← 50,706,602	(296,099)
・地方交付税	10,189,000 ← 10,088,000	(101,000)
・臨時財政対策債	0 ← 1,039,000	(▲1,039,000)
・地方消費税交付金	6,427,300 ← 5,680,400	(746,900)

【歳入】

〈主な一般財源〉

● 市税

51,002,701千円 (296,099千円、 0.6%)

〈主な内訳〉

個人市民税	20,922,700千円	(632,000千円、 3.1%)
法人市民税	2,729,900千円	(▲ 919,700千円、 ▲ 25.2%)
固定資産税	19,735,400千円	(500,300千円、 2.6%)
都市計画税	3,793,800千円	(85,800千円、 2.3%)

● 地方譲与税

776,000千円 (▲ 37,000千円、 ▲ 4.6%)

(地方探発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税)

● 県税交付金

7,390,700千円 (763,000千円、 11.5%)

〈主な内訳〉

利子割交付金	43,500千円	(▲ 57,000千円、 ▲ 56.7%)
法人事業税交付金	320,000千円	(320,000千円、 皆増)
(消費税率10%段階で実施された地方交付税の原資化のための法人住民税法人税割の税率引下げに伴う減収分にかかる補てんの一部措置として都道府県から交付(R元年度分はR2年度にまとめて交付)されるもの。)		

地方消費税交付金 6,427,300千円 (746,900千円、 13.1%)

ゴルフ場利用税交付金 161,700千円 (▲ 9,000千円、 ▲ 5.3%)

環境性能割交付金 89,400千円 (44,400千円、 98.7%)

自動車取得税交付金 0千円 (▲ 130,700千円、 皆減)

●地方特例交付金			
250,000千円	(0千円、	0.0%)
●地方交付税			
10,189,000千円	(101,000千円、	1.0%)
普通交付税			
9,689,000千円	(101,000千円、	1.1%)
特別交付税			
500,000千円	(0千円、	0.0%)
●市債			
7,921,100千円	(208,400千円、	2.7%)
<主な内訳>			
総務債			
85,300千円	(23,600千円、	38.3%)
民生債			
78,000千円	(▲212,200千円、	▲73.1%)
衛生債			
6,727,900千円	(4,428,000千円、	192.5%)
土木債			
282,300千円	(39,100千円、	16.1%)
消防債			
684,400千円	(671,700千円、	著増)
教育債			
30,900千円	(▲3,704,300千円、	▲99.2%)
臨時財政対策債			
0千円	(▲1,039,000千円、	皆減)
●繰入金			
55,033千円	(▲39,187千円、	▲41.6%)
<主な内訳>			
財政調整基金	0千円	(皆減)
職員退職手当基金	0千円	(0千円)
湖都大津まちづくり基金繰入金	36,359千円	(▲7,825千円)
公共施設等整備基金	0千円	(0千円)
市営住宅建設整備基金	0千円	(皆減)
福祉基金	501千円	(▲3千円)



【歳出】

<主な性別内訳>

●人件費				
22,557,801千円	(2,829,231千円、	14.3%)	
うち退職手当 780,089千円	(4,187千円、	0.5%)	
●扶助費				
35,196,178千円	(584,902千円、	1.7%)	
<主な内訳>				
障害福祉費	8,585,385千円	(113,597千円)	1.3%
生活保護費	6,483,853千円	(156,093千円)	2.5%
民間保育所運営費等	6,510,905千円	(271,474千円)	4.4%
施設型給付・施設等利用費等(保育・教育)	3,844,459千円	(962,591千円)	33.4%
児童手当	5,409,932千円	(▲41,553千円)	▲0.8%
医療費等助成	2,032,208千円	(▲47,253千円)	▲2.3%
老人保護措置事業費	408,768千円	(22,598千円)	5.9%
●特別会計繰出金				
11,379,924千円	(205,710千円、	1.8%)	
うち国民健康保険事業	2,398,000千円	(15,000千円)	0.6%
うち介護保険事業	4,088,000千円	(91,000千円)	2.3%
うち学校給食事業	877,800千円	(19,800千円)	2.3%
●企業会計繰出金				
808,579千円	(10,745千円、	1.3%)	
うち下水道事業	759,690千円	(14,911千円)	2.0%
●投資的経費				
12,845,418千円	(▲317,105千円、	▲2.4%)	
うち普通建設(補助)	10,558,779千円	(2,085,394千円)	24.6%
うち普通建設(単独)	2,224,639千円	(▲2,402,499千円)	▲51.9%
<主な事業>				
庁舎適正化改修	12,420千円	(▲6,706千円)	▲35.1%
通信指令課移転に伴う庁舎改修ほか	84,270千円	(15,870千円)	23.2%
明日都浜大津国際観音協会事務室等空調設備更新	14,481千円	(14,481千円)	皆増
新高機能消防指令システム更新整備	885,500千円	(885,500千円)	皆増
富士見市民温水プール整備	78,313千円	(51千円)	0.1%
民間保育施設整備補助	173,016千円	(▲1,458,038千円)	▲89.4%
じん芥中間処理施設整備事業	9,431,903千円	(4,905,598千円)	108.4%
じん芥焼却場設備補修整備事業	217,556千円	(▲72,010千円)	▲24.9%
最終処分場施設整備	38,737千円	(▲8,948千円)	▲18.8%
市道幹1009号線道路改良	80,000千円	(80,000千円)	皆増
市道幹2028号線道路改良	405,509千円	(285,064千円)	著増
自転車駐車場管理運営事業(大津駅前)	22,000千円	(22,000千円)	皆増
大津駅西地区土地区画整理	3,750千円	(▲1,760千円)	▲31.9%
都市公園施設改良事業	31,828千円	(▲29,417千円)	▲48.0%
身近な公園緑地整備(仮称)若菜台地先公園	67,000千円	(20,000千円)	42.6%

東部学校給食共同調理場施設建設費限払	40,857千円	(▲ 3,922,768千円)	▲ 99.0 %
小中学校校舎等改修	92,879千円	(▲ 271,078千円)	▲ 74.5 %
公民館施設整備事業費(和邇公民館移転関連ほか)	35,932千円	(26,684千円)	著増
和邇文化センター管理運営事業	14,428千円	(14,428千円)	皆増

●公債費

10,287,510千円 (▲ 414,064千円、 ▲ 3.9 %)

◎ 特別会計(9会計)

●総額

68,599,408千円 (▲ 512,949千円、 ▲ 0.7 %)

国民健康保険	517,300千円減(1.5%減)	介護保険	49,000千円減(0.2%減)
後期高齢者医療	222,000千円増(5.4%増)	駅西口	570,000千円減(皆減)
卸売市場	280,413千円減(73.8%減)	学校給食	877,000千円増(47.1%増)
病院事業債管理	159,236千円減(14.9%減)	等	

◎ 企業会計(3会計)

●総額

40,099,571千円 (7,063,870千円、 21.4 %)

増減の内訳

水道	150,772千円増(1.3%増)	下水道	816,022千円減(5.1%減)
ガス	7,729,120千円増(134.3%増)		

◎ 国全体の状況(参考)

●地方財政計画

地方財政計画の規模

90兆7,400億円 (1兆1,500億円、1.3%増)

(1) 地方税及び地方譲与税	43兆5,452億円(6,696億円、1.6%増)
(2) 地方交付税	16兆5,882億円(4,073億円、2.5%増)
(3) 臨時財政対策債	3兆1,398億円(▲1,171億円、3.6%減)

地方一般歳出

75兆8,500億円 (1兆7,300億円、2.3%増)

(1) 地域社会再生事業費(仮称)の創設(地方法人課税の偏在是正措置の財源を活用)	0.42兆円
(2) まち・ひと・しごと創生事業費	1兆円(据置)
(3) 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充等	
(4) 会計年度任用職員制度の施行への対応	0.17兆円

●国の予算

102兆6,580億円 (1兆2,009億円、1.2%増)

(1) 税収	63兆5,130億円(1兆180億円、1.6%増)
(2) 公債金	32兆5,562億円(▲1,043億円、0.3%減・公債依存度31.7%)
(3) 一般歳出	63兆4,972億円(1兆5,333億円、2.5%増)

3. 措置した主な事業

◎ 子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります

民間保育所児童運営費	6,352,566千円
施設型給付等支給事業費	3,555,678千円
[認定こども園(保育・教育)、地域型保育(家庭的保育、小規模保育)]	
施設等利用費等支給事業費	288,781千円
[認可外保育施設等、預かり保育事業、新制度未移行幼稚園 等]	
病児保育事業	63,189千円
民間保育施設整備補助(認定こども園の整備 等)	208,226千円
民間児童クラブ運営助成	143,395千円
子ども医療費助成	426,593千円
いじめ対策等の推進	33,522千円
小中学校における市費負担講師等の配置	250,815千円
小中学校支援総合推進事業(コミュニティ・スクール 等)	8,655千円
不登校対策(不登校対策巡回チーム、ウイング分室運営 等)	43,153千円
子ども発達相談事業(子ども発達相談センター運営)	40,782千円
部活動指導員事業	2,602千円
養護教諭の複数配置	75,750千円
国際理解教育推進	162,370千円
小学校教科書改訂教材整備費	116,728千円
高齢者労働能力活用推進(高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助)	15,875千円
高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定 等	5,830千円
市立大津市民病院第2期中期目標策定	6,828千円
市立大津市民病院運営費負担金	2,262,627千円
地域密着型サービス施設整備補助(地域密着型特養)	393,606千円
介護保険施設整備補助(特養)	56,000千円
障害者相談支援(相談支援センター、虐待防止センター 等)	128,984千円
児童手当、児童扶養手当支給	6,513,794千円
生活困窮者自立支援法の推進(自立の支援及び促進)	27,508千円
予防接種事業(風しん等)	753,322千円
中学校給食実施	学校給食事業特別会計 2,738,000千円
子ども・若者育成支援推進	7,045千円
平和啓発推進(平和の鐘撞き 等)	446千円

◎ 自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創ります

観光施策推進(観光イベント支援 等)	62,343 千円
都市公園施設改良事業	31,828 千円
都市公園緑地施設等維持管理	689,847 千円
水辺空間保全支援事業費(ため池の保全・整備)	14,300 千円
文化施設整備(市民会館 等)	44,665 千円

◎ 安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります

消防局通信指令課移転(新高機能消防指令システム更新・会議室改修)	965,578 千円
防災対策推進(非常食備蓄の充実 等)	10,782 千円
消防車両等整備事業(高規格救急車更新 等)	32,397 千円
中心市街地活性化(公共空間活用 等)	27,166 千円
防犯推進[(公社)おうみ犯罪被害者支援センター支援 等]	11,365 千円
道路維持修繕事業費	500,000 千円
JR駅バリアフリー化推進	18,276 千円
空家等対策事業	2,281 千円
農地・水・環境保全向上対策(多面的機能直接支払制度 等)	40,803 千円
遊休農地解消対策(中山間地域等直接支払制度)	91,784 千円
労働者福祉対策	1,500 千円
地球温暖化対策(大津市地球温暖化防止活動推進センターによる環境負荷低減に向けた事業 等)	7,000 千円
3R推進事業(リサイクルフェア2020、刈り草剪定枝再利用実証実験 等)	126,533 千円
環境美化センター、北部クリーンセンター改築更新	9,431,903 千円
環境美化センター管理運営事業(新施設での運営費用含む)	652,475 千円
コンプライアンス推進(公正職務審査委員会、行政不服審査会、コンプライアンス研修 等)	3,747 千円
電子市役所の推進	1,056,098 千円

◎ その他

総合計画実行計画の策定	8,638 千円
住民票・印鑑登録証明書電子申請(クレジット決済)運用開始	4,247 千円
住民票・所得証明交付対応(コンビニ交付含む)	86,507 千円
大津聖苑火葬炉更新	25,258 千円
マイナンバー法による個人番号カード交付の推進	25,902 千円
議会図書室充実整備	298 千円
工事契約及び物品調達関連の適正化・効率化	13,763 千円
国勢調査等基幹統計等調査費	137,975 千円

4. 財政状況(一般会計)

◎ 市債の状況

令和元年度末市債残高(見込)	115,282,046 千円
(臨時財政対策債を除いた残高)	60,135,616 千円)
令和2年度市債発行額	7,921,100 千円
令和2年度元金償還額	9,412,545 千円
令和2年度末市債残高(見込)	114,661,643 千円 (前年度比0.5%減の見込)
(臨時財政対策債を除いた残高)	63,373,262 千円 (前年度比5.4%増の見込)

◎ 基金の状況

令和元年度末残高(見込)	15,179,467 千円	(前年度同期比)	1,549,235千円
令和2年度末残高(見込)	15,117,057 千円	(前年度同期比)	▲ 62,410千円
〈残高の主な内訳〉			
財政調整基金	5,113,833 千円	(前年度同期比)	2,556千円
減債基金	565,557 千円	(")	331千円
退職手当基金	1,189,406 千円	(")	1,118千円
地域振興基金	3,654,800 千円	(")	0千円
庁舎整備基金	1,295,132 千円	(")	1,293千円
福祉基金	389,198 千円	(")	▲ 431千円
公共施設等整備基金	1,143,912 千円	(")	572千円

5. 予算規模・市債残高の推移(一般会計)

単位:百万円						
年度	当初予算額	伸び率(%)	市債残高 A	伸び率(%)	市債残高 B	伸び率(%)
H 11	80,380	▲ 3.6	109,448	0.5	109,448	0.5
H 12	81,450	1.3	106,759	▲ 2.5	106,759	▲ 2.5
H 13	88,570	8.7	106,404	▲ 0.3	105,307	▲ 1.4
H 14	87,850	▲ 0.8	108,844	2.3	105,403	0.1
H 15	84,330	▲ 4.0	110,697	1.7	102,413	▲ 2.8
H 16	92,220	9.4	109,685	▲ 0.9	97,911	▲ 4.4
H 17	85,690	▲ 7.1	120,538	9.9	104,591	6.8
H 18	91,392	6.7	118,037	▲ 2.1	99,520	▲ 4.8
H 19	92,819	1.6	114,952	▲ 2.6	94,408	▲ 5.1
H 20	95,446	2.8	111,631	▲ 2.9	89,431	▲ 5.3
H 21	94,294	▲ 1.2	110,232	▲ 1.3	85,228	▲ 4.7
H 22	101,089	7.2	109,744	▲ 0.4	78,805	▲ 7.5
H 23	103,706	2.6	107,457	▲ 2.1	71,613	▲ 9.1
H 24	102,413	▲ 1.2	106,324	▲ 1.1	65,393	▲ 8.7
(当初・骨格予算)						
(6月補正後)						
(H24当初予算比較)						
H 25	107,715	5.2	112,101	5.4	65,437	0.1
(H246月補正後予算比較)						
(当初提出・修正予算)						
H 26	113,165	5.1	114,070	1.8	62,756	▲ 4.1
(一次補正予算後)						
(当初提出予算)						
H 27	108,422	▲ 4.2	115,574	1.3	60,741	▲ 3.2
(一次補正予算後)						
(当初提出予算)						
H 28	91,087	▲ 16.0	116,117	0.5	58,789	▲ 3.2
(一次補正予算後)						
H 29	101,164	▲ 4.4	117,767	1.4	57,980	▲ 1.4
(当初提出予算)						
H 30	106,834	5.6	114,883	▲ 2.4	57,388	▲ 1.0
(一次補正予算後)						
(当初提出予算)						
R 元	112,890	4.5	115,282	*	60,136	* 4.8
(一次補正予算後)						
R 2	113,090	▲ 0.3	114,662	* 0.5	63,373	* 5.4
(当初・骨格予算)						

(備考)

- ・市債残高Aは臨時財政対策債を含み、市債残高Bは臨時財政対策債を含まない。
- ・平成17年度の市債残高には旧志賀町等から引き継いだ公債費(10,975百万円)を含む。
- ・市債残高には、市民病院(平成29年度)、介護老人保健施設事業(平成30年度)、堅田駅西口土地区画整理事業(令和2年度)の企業債をそれぞれ承継しており、これらを含めている。
- ・「*」は見込

(参考)グラフで見る一般会計の姿

